

2012年9月1日

研究開発プロジェクト  
「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」  
研究開発ワークショップ（第2回）  
ご参加のお願い

拝啓

残暑の候、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

この度、文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業<sup>1</sup>における公募型プログラム<sup>2</sup>の採択プロジェクト「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」<sup>3</sup>の一環として、ワークショップ『科学技術への社会的期待の可視化手法としての討論型世論調査の活用－エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査（2012年8月実施）を踏まえて』を開催いたします。

つきましては、ご多忙のことと存じますが、ご参加を賜りたく、お願い申し上げます。何卒ご協力のほどよろしくお願い致します。

敬具

慶應義塾大学 SFC 研究所  
「科学技術への社会的期待の可視化・定量化  
手法の開発プロジェクト」  
研究代表者 玉村 雅敏  
(慶應義塾大学総合政策学部 准教授)  
E-mail : sest-info@sfc.keio.ac.jp

<sup>1</sup> 文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業  
<http://crds.jst.go.jp/seisaku/index.html>

<sup>2</sup> (独) 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」<http://www.ristex.jp/stipolicy/index.html>

<sup>3</sup> 研究開発プロジェクト「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」  
<http://www.ristex.jp/stipolicy/project/project03.html>

## 科学技術への社会的期待の可視化手法としての討論型世論調査の活用

－エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査（2012年8月実施）を踏まえて－

文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業<sup>4</sup>における公募型プログラム<sup>5</sup>の採択プロジェクト「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」<sup>6</sup>の一環として、科学技術に関する研究者や実践に関わる実務家を対象とした、下記のワークショップを開催いたします。

なお、事前申込み制とさせていただきますので、参加希望の方は下記担当までメールにてお申し込みください。

### 記

#### ■開催趣旨

第4期科学技術基本計画では、日本の今後の経済成長の発展には、課題解決型イノベーションに向けた国家戦略の重要性、特に公的資金によって行われる課題解決型の研究開発は、社会的な期待に応えるものである必要性が指摘されています。では、科学技術に対する国民の社会的期待はどのように把握すればよいのでしょうか。様々な手法やアプローチがありえますが、1つの示唆となるものとして「討論型世論調査<sup>7</sup>」があります。実際に、2012年8月、エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査が実施され、世界ではじめて国の重要な政策の参考に討論型世論調査が用いられ、大きな注目を集めました。

そこで、本企画では、科学技術に関する研究や実践に関わる研究者・実務家の皆さまにご参加いただき、「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」プロジェクトのこれまでの研究成果を踏まえて、科学技術に対する社会的期待の可視化手法としての討論型世論調査の活用について、講演、パネルディスカッションおよび討論を通じて、その可能性と課題の整理を行うワークショップを開催いたします。参加者間での意見交換を重視しているワークショップですので、積極的にご参加いただけると幸いです。なお、本ワークショップの結果を受けて、2012年冬に、有識者によるフォローアップ会合を開催する予定です。

<sup>4</sup> 文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業

<http://crds.jst.go.jp/seisaku/index.html>

<sup>5</sup> （独）科学技術振興機構 社会技術研究開発センター「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」<http://www.ristex.jp/stipolicy/index.html>

<sup>6</sup> 研究開発プロジェクト「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」

<http://www.ristex.jp/stipolicy/project/project03.html>

<sup>7</sup> 討論型世論調査は、スタンフォード大学討論型民主主義センター（Center for Deliberative Democracy）のJ・フィッシュキン教授が開発した、十分な情報提供や討論のうえで市民の熟考に基づく意見を把握する世論調査手法です。

## ■ワークショップタイトル

「科学技術への社会的期待の可視化手法としての討論型世論調査の活用

ーエネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査（2012年8月実施）を踏まえてー」

## ■開催概要

日時：2012年9月20日（木）13：30～17：45（開場：13:00）

場所：慶應義塾大学 三田キャンパス 東館6階 G-SEC Lab

(<http://www.keio.ac.jp/ja/access/mita.html>)

参加費：無料（会場までの旅費・交通費は自己負担でお願いいたします）

事前申込：必要 ※下記「申し込み方法」に沿ってお申し込みください。

## ■プログラム（敬称略）：

### イントロダクション

- 玉村 雅敏（慶應義塾大学総合政策学部 准教授、「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」プロジェクト研究代表） 13：30～13：45  
「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」プロジェクトのご紹介
- 杉田 一真（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任講師） 13：45～13：55  
「本ワークショップの位置づけ  
ー討論型世論調査を活用した科学技術への社会的期待の可視化手法の開発」

### <第一部>講演およびグループ討議

- 曾根 泰教（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授、  
慶應義塾大学 DP（討論型世論調査）研究センター長） 13：55～14：45  
「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査（2012年8月実施）結果」
- ワークショップ参加者によるグループ討議 14：45～16：00  
討議テーマ（予定）：
  - ・討論型世論調査にふさわしい科学技術研究テーマ
  - ・科学技術分野における討論型世論調査活用における課題

休憩 16：00～16：15

### <第二部>パネルディスカッションおよび全体討議

- パネルディスカッション 16：15～17：00  
パネリスト 曾根 泰教（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授、  
慶應義塾大学 DP（討論型世論調査）研究センター長）

玉村 雅敏（慶應義塾大学総合政策学部 准教授、「科学技術への社会的期待  
の可視化・定量化手法の開発」プロジェクト研究代表）

その他、討論型世論調査の専門家、科学技術に関する研究や実践に関わる  
研究者・実務家の登壇を予定

ファシリテーター 杉田 一真（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任講師）

○全体討論 17:00～17:30

クロージング 17:30～17:45

■申し込み方法：

2012年9月18日（火）正午までに、ワークショップ担当（[sest-info@sfc.keio.ac.jp](mailto:sest-info@sfc.keio.ac.jp)）宛に  
下記必要事項をメールにてご連絡ください。

-----  
メール件名は「2012年9月20日ワークショップ参加希望」としてください。

- ・ 氏名（漢字）
- ・ 氏名（ふりがな）
- ・ 所属
- ・ E-mail
- ・ 電話番号

-----  
※団体でお申し込み頂く場合も、上記必要事項を参加人数分ご連絡ください。

※大変恐縮ですが、会場の都合上、参加者数を制限させていただく場合がございます。

その際には、9月19日（水）正午までにメールにてご連絡をいたします。

■本ワークショップに関する問合せ先：

研究開発プロジェクト「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」

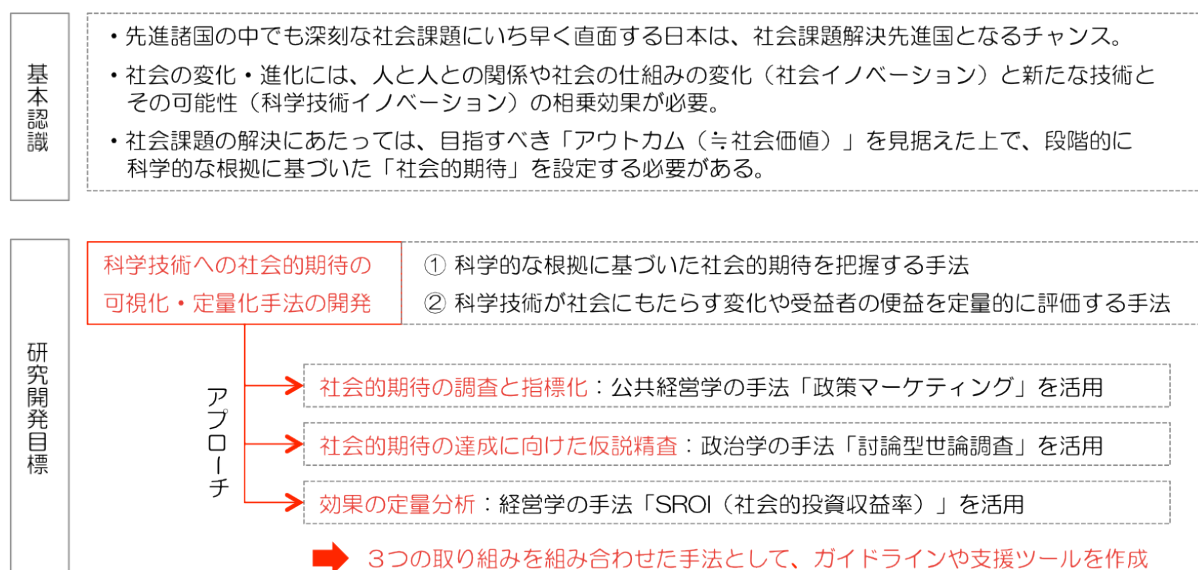
ワークショップ担当（[sest-info@sfc.keio.ac.jp](mailto:sest-info@sfc.keio.ac.jp)）までメールにてお問い合わせください。

■参考1：

研究開発プロジェクト「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」のご紹介

「社会課題先進国」といわれる日本にとって、限られた社会的資源をいかに効果的に投入して、高い社会生産性を実現し、様々な社会課題を解決してゆくかが重要となっています。そのためには、科学技術への社会的期待を可視化・定量化し、その情報を巡って、科学技術と社会に関わるコミュニケーションが加速し、技術イノベーションと社会イノベーションが相乗効果を発揮することが必要です。また、科学技術に関するプロジェクト立案、投資案件の審査、プロジェクトのモニタリング、事後評価などにおいては、社会にもたらす変化や受益者に対する便益を定量的に検討した上で、その社会的インパクトの仮説に基づいた判断を行うことが求められています。

そこで、本プロジェクトは、これまで社会科学領域で実践的に研究されてきた社会的期待を把握することに貢献する調査手法等を科学技術政策の分野に導入することで、より客観的根拠に支えられる科学技術政策の展開を可能とすることを目的としています。本プロジェクトにおいて研究開発する手法を活用して、科学技術の研究開発プロジェクトにおいて、その前提とする社会的期待がどのようなものなのかが明らかになり、その社会的期待に応えるためにはどのような科学技術の革新や社会イノベーションが求められ、その開発や実現にむけてどのような政策的なリソースの動員が求められているかについての仮説構築が推進されれば、国民の社会的期待から政策立案に至る合理的な政策形成のプロセスを確立する環境が醸成される可能性があると考えています。本プロジェクトは具体的に、①政策マーケティング手法、②討論型世論調査、③SROI分析手法という3つのアプローチから研究開発を行い、さらに、3つのアプローチを有機的に連動させることで、科学技術政策形成プロセスの基盤となる社会的期待の可視化・定量化の手法開発に取り組んでいます。

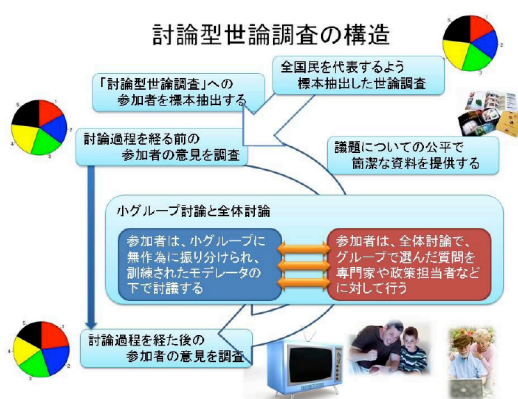


■参考 2 :

討論型世論調査のご紹介

討論型世論調査とは、スタンフォード大学討論型民主主義センター（Center for Deliberative Democracy）の J・フィッシュキン教授が開発した、十分な情報提供や討論のうえで市民の熟考に基づく意見を把握する世論調査手法です。

討論型世論調査は、通常の世界論調査と討論フォーラムの2つから構成されます。第一に、母集団を統計的に代表するように無作為抽出した被験者に対して、課題に関して事前アンケートを行います（T1 調査）。ここまでは、通常の世界論調査と同じですが、討論型世論調査では、第二に、T1 調査回答者の中から討論フォーラムへの参加を希望する方に、課題に関する資料（課題に関する複数の見解を、それぞれの論拠を示したうえで公平に紹介したもの）を提供し、課題について理解を深めてもらった上で、被験者に一定の場所に実際に参集してもらい、さらにアンケートを実施します（T2 調査）。第三に、訓練されたモデレータの司会の下での小グループでの討論や当該課題に詳しい研究者等との質疑を行った上で、討論後アンケート（T3 調査）を行います。そして、討論の前後で被験者の意見がいかに変化したのか、あるいは、しなかったのかを調査します。



討論型世論調査は 1994 年にイギリスで最初の実験が行われ、すでに 15 年以上の歴史をもち、これまでに 15 以上の国・地域で 40 回以上実施されています。慶應義塾大学 DP（討論型世論調査）研究センターは、米スタンフォード大学の研究者グループとの提携のもと、DP 研究センターやスタッフが関与して、日本においてこれまでに 4 回討論型世論調査を実施してきました。

- ・ 「藤沢のこれから、1 日討論」（2010 年 1 月実施）
- ・ 「藤沢の選択、1 日討論」（2010 年 8 月実施）
- ・ 「年金をどうする～世代の選択」（2011 年 5 月実施）
- ・ 「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」（2012 年 8 月実施）

科学技術についての課題は、技術的な側面が非常に複雑であり、また基礎研究の効果の発現には長い期間を要することが想定され、一般の国民には、そもそも課題の所在すら十分に理解できず、限られた不十分な情報による表面的な理解に基づき判断せざるを得なくなることも多く、ともすれば、短期的な利害に固執してしまい、長期的には不適切な選択を行うことも考えられます。そこで、「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」プロジェクトにおいては、討論型世論調査の手法が、科学技術領域でどのように活用できるかの調査・研究を行い、討論型世論調査の科学技術領域への適用に向けたガイドラインを作成することに取り組んでいます。